

パソナは二〇〇八年三月をメドに純粋持ち株会社体制に移行する。グループ企業にコンプライアンス（法令順守）を徹底させるとともに、M&A（合併・買収）も視野に成長分野への資金の重点配分を進めるといふ。人材サービス各社間の競争が激化するなか、成長戦略をどう描くのか。南部靖之社長に聞いた。

——純粋持ち株会社体制にする狙いは。

「まずはコンプライアンス対策だ。〇四年に製造業への人材派遣が解禁されるなど、事業領域は広がっている。派遣が働き方の一つとして評価されている一方で、一部ではコンプライアンスの問題が指摘されている。労働者派遣法にのっとり、スタッフの労働条件改

## パソナ、持ち株会社移行後の戦略

### 南部靖之社長に聞く



▼パソナの純粋持ち株会社への移行スキーム 十二月三日に単独の持ち株会社を設立し、現在のパソナがその子会社となる。その後、二〇〇八年三月をメドにパソナ子会社の株式を持ち株会社の直接保有に切り替えるとともに、パソナの子会社管理部門を持ち株会社に移管し、純粋持ち株会社に事業子会社群がぶら下がる形にする。管理と業務執行の役割分担を明確にする。ことで、意思決定を迅速化し、成長分野に資源を重点配分することを狙っている。

## グループ企業の監視徹底

善に努めることが大事だ。管理システムにかかるコストの削減できるうえ、情報（事業を手掛けない）純粋持ち株会社は、グループ企業流出の危険性も減る。事業する上で、より重点的な業の隅々まで監視の目を行使し、会社若手起用するな。資金配分ができるようになる。き届かせることになる」

「グループの派遣登録者数十万人分のデータは、持ち株会社で一括管理する。可能だ。〇八年度導入の日」

「これまではグループの努力による成長に力を入れ、一部地域では交通費の支給も始めた。これらのク

力を入れていく。人材派遣業界では、（スタッフを派遣する）前に面接をしたり履歴書を見せたりする法律違反が目立つ。派遣に対して『安かろう、良かろう』という印象が広がると、我々までダメージを受ける。業界に質の高いサービスを広げる意味でもM&Aを進めていく」

### 記者の目

派遣業界に逆風 機動性がカギに

業界団体の日本人材派遣協会がまとめた今年四―六月の派遣スタッフ実働者数は前年同期比で六・九％増。派遣市場の成長は続いている。ただ現場では「先行きは楽観できない」との声が大半だ。企業による正社員採用拡大の動きが広がり、人材不足が深刻化。人材集めなどに必要な経費が増え、収益を圧迫し始めている。逆風が吹き始めたなか、パソナは派遣社員の給料増につなげる企業への請求金額引き上げ要請や、派遣社員への交通費支給、東京・表参道の福利厚生施設の開設など、コストアップにつながる。体力勝負を仕掛けることで、他社を追い落とし「中長期的にパソナファクトリーを増やす」ことを狙う。業界二位の座から首位のスタッフサービスに取って代わられるか。純粋持ち株会社移行後の経営の機動性がカギとなる。（北西厚二）

に派遣会社が選ばれる時代になった。弊社は労働環境を改善する観点から、企業への請求料金引き上げに率先して動き、東京・表参道にスタッフのための福利厚生施設を整備し、一部地域では交通費の支給も始めた。これらのク

「派遣需要は一般事務だけを見ても、年一割近い伸びがある。ただ労働力を供給する派遣会社側は成長と

「派遣需要は一般事務だけを見ても、年一割近い伸びがある。ただ労働力を供給する派遣会社側は成長と

サービスへ